



LS研ICT白書

～47年の歩み～

Fujitsu ユーザーコミュニティ LS研究委員会

はじめに

平素より、LS研究委員会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、1979年の創刊以来、47年間にわたりご愛読いただきました情報システムに関するアンケート調査と白書の発行を、2025年度をもって終了させていただくこととなりました。長年にわたるご支援とご協力に、心より感謝申し上げます。

この間、情報システムを取り巻く環境は劇的に変化しました。当調査を開始した当初は、大型コンピュータが鎮座する計算機室が主役となって、情報処理システムの活用に取り組んでいました。当会も文字通り、「ラージシステム研究会」と呼称していた時代です。その後、社会はパーソナルコンピュータの急速な普及、インターネットの爆発的な拡大、モバイルの浸透、そしてクラウドやAIが当たり前の時代へと変化を続けています。その間、私たちの調査はICTに携わる者として常にその最前線で格闘される皆様と共に、時代の変化を記録し続けてまいりました。

毎年お寄せいただいた膨大な回答データは、単なる数字や文字の羅列ではなく、企業の挑戦と葛藤、希望と不安が刻まれた貴重な証言です。予算をどう配分するか、新技術をいつ導入するか、人材をどう育成するかなど、現場の悩みは形を変えながらも、本質的な問いは時代を超えて通じ合っています。

本特集では、これまでの調査結果を振り返りながら、情報システムとともに歩んだ会員の皆さま、ひいては日本企業の姿を浮き彫りにしたいと考えています。過去を懐かしむだけでなく、過去の経験と実績から未来への示唆を見出し、次世代へのメッセージとして届けることができれば幸いです。

いつもアンケートに丁寧に回答して下さった企業の皆様、貴重なご意見をお寄せ下さった読者の皆様、そして調査や白書の制作に関わって下さったすべての方々に、改めて深く御礼申し上げます。

最後に、会員各位の益々のご発展をお祈り申し上げます。

2026年3月

Fujitsu ユーザーコミュニティ LS 研究委員会
幹事長 刀根 佳久
パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社
取締役 専務執行役員

目次

はじめに	1
本編	3
1 ICT 白書が紡んできた時代.....	4
1-1 ICT 白書の変遷（調査テーマの変化）	4
1-2 国内の ICT 社会動向（技術や社会の変遷）	5
1-3 情報システム部門の組織変化.....	12
1-4 IT 投資費用の変化.....	13
2 ICT 白書を振り返る	14
2-1 汎用機・オフコンの時代（1979 年～1993 年）	14
2-2 ダウンサイジング・オープン化の時代（1994 年～2000 年）	15
2-3 IT 効率化と新たな投資の時代（2001 年～2005 年）	16
2-4 IT 統制とクラウドの時代（2006 年～2018 年）	17
2-5 DXとAIの時代（2019 年～2025 年）	18
3 未来へ向けて	19
資料編.....	20
ICT 白書発行年表	21

本 編

1-1 ICT 白書の変遷（調査テーマの変化）

情報化調査は長い年数にわたって実施してきたため、その時代が求める要請や会員の関心領域も大きく変化している。調査のアプローチやテーマの変化から、歴代の ICT 白書を大きく 5 つの時期に分けて整理した。

◆汎用機・オフコンの時代（1979～1993 年頃）

創刊年である 1979 年から 1993 年頃までは、メインフレームである富士通 FACOM シリーズを中心とした電算処理による業務の効率化が主なテーマであった。会員が所有するコンピュータ台数、ソフトウェア数、バックログ数や役割毎の要員数などが共有され、自社・他社の定量的な比較が行われた。この頃の LS 研はラーゼシステム研究会と呼ばれており、関心のあるテーマは、「日本語情報システム」、「ソフトウェアエンジニアリング」、「データベース」、「オフィスオートメーション」、「ネットワーク」、「ダウンサイジング」のように変遷していた。



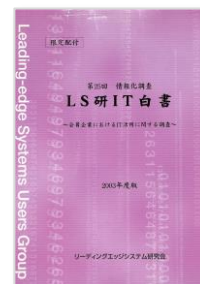
◆ダウンサイジング・オープン化の時代（1994 年～2000 年頃）

この時期には、オフィスの標準ツールとして一人一台のパソコンや電子メールが普及しており、さらにインターネットやイントラネットへの対応、西暦 2000 年問題への備えといった眼前の課題に取り組むことが増えている。同時に、バブル崩壊に伴うコスト削減圧力とオープン化の波によってダウンサイジングが一気に進み、企業の売上拡大やコスト削減に貢献する IT 経営手法（ナレッジマネジメント、ERP、SCM、CRM、BtoB など）への関心が高まり、ICT を取り巻く環境が大きく変化した。



◆IT 効率化と新たな投資の時代（2001 年～2005 年頃）

この頃には、ビジネス成長に IT 活用が欠かせないという認識が強まり、情報システム部門は経営とより密接につながるようになっていった。情報システム部門が取り組むテーマが多様化した為、情報化調査では 2001 年から毎年特定のテーマを取り上げた調査を開始している。この時期に調査テーマとして取り上げたのは、「IT 経営手法」、「e-ビジネス」、「アウトソーシング」、「XML」、「IT ガバナンス」、「IT 投資マネジメント」などで、情報システム部門が、全社の業務改革に深く関わっていく様子がうかがえる。なお、会員の立場や役割が二極化していることを受けて、2000 年からは自社に情報処理部門を保持する「一般会員」と、社外に対して情報処理サービスを行う「情報処理サービス会員」を分けた調査方法を取っている。



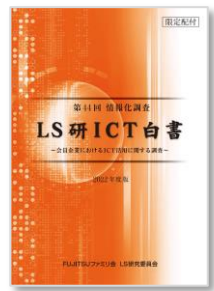
◆IT 統制とクラウドの時代（2006 年～2018 年頃）

2006 年頃からは、さらに会員が関心をもつ具体的なテーマにフォーカスした調査を開始した。この頃に調査テーマとして取り上げたのは、「日本版 SOX 法対応」、「インフラ最適化」、「事業の海外展開対応」、「モバイル機器導入」、「クラウドサービス活用」、「ワークスタイル改革」などである。調査結果からは、情報システム部門が次々と発生する外部環境の変化に対応しながら、業務変革に取り組んできた経過がうかがえる。



◆DXとAIの時代（2019年～2025年頃）

2019年頃からは、DX対応をメインテーマとして取り上げ、会員の取り組みや進捗の変化を継続的に調査した。DXの取り組みは、国内企業のレガシーシステム老朽化とデジタル活用の遅れに対する経済産業省の警鐘が契機であったが、この頃から非常な進展をみせているAI技術の活用、新型コロナウイルス感染症対策から始まったリモートワーク環境の普及、新たなセキュリティ対策の強化に拍車がかかっている。この分野は特に技術の進化が速く、それによって企業のビジネスの進め方も短期間で大きく変わりつつある。なお、「一般会員」と「情報処理サービス会員」のいずれもがDXやAIに取り組んでおり、その境界線が曖昧になってきたことを受けて、2020年からは両者を統合した調査に変更した。



1-2 国内の ICT 社会動向（技術や社会の変遷）

情報化調査の内容とは別に、国内の ICT に関する社会動向を 10 年単位で振り返る。

1970 年代に、日本の情報システム部門は確立期を迎えている。この時期には大阪万博が開催されたり、国家試験制度（情報処理技術者試験）が開始されるなど、コンピュータ技術者の社会的地位が向上し、専門職としての基盤が形成された。また、二度のオイルショックは高度成長を続けてきた日本に大きな衝撃を与え、業務効率化が経営課題として認識されるきっかけとなった。このことにより、企業においてはコンピュータ投資が正当化されやすくなったという面があったかもしれない。組織的には「電算室」から「情報システム部」へと名称が変わり、企業内における情報システム部門の位置づけが明確になった。

1970 年代の年表

- 1970 年 - 日本万博博覧会（大阪万博）で、多数のコンピュータ利用が注目
- 1970 年 - 国家試験「情報処理技術者」試験開始
- 1971 年 - IBM がメインフレーム「System/370」を発表し、影響力強める
- 1971 年 - 独占禁止法等への対応から、IBM がアンバンドリング（ソフトをハードから切り離して有償化）を実施
- 1972 年 - 通産省が国内コンピュータベンダー 6 社を 3 つの技術研究組合に編成し、開発支援
(富士通/日立：M シリーズ、NEC/東芝：ACOS シリーズ、三菱電機/沖電機：COSMO シリーズ)
- 1973 年 - 第一次オイルショック、業務効率化のためのコンピュータ投資機運
- 1973 年 - 全国銀行データ通信システム稼働
- 1974 年 - 富士通が当時世界最速の IBM 互換機 FACOM M-190 を発表
- 1975 年 - 米国からの圧力が強まり、電子計算機の資本・貿易自由化
- 1976 年 - 情報処理 3 団体の統合し、日本情報処理開発協会（JIPDEC）発足
- 1978 年 - 大企業で「情報システム部」「システム開発部」の名称が一般化
- 1978 年 - 富士通がメインフレーム「FACOM M-200」を発表、多くの企業や大学で採用
- 1978 年 - 東芝が日本初の日本語ワープロ「JW-10」を発表。文節指定によるかな漢字変換を実現
- 1979 年 - 日本電信電話公社が DDX パケット通信サービス開始
- 1979 年 - 第二次オイルショック、さらなる業務効率化への投資拡大



FACOM M-200 (1978 年)

<https://global.fujitsu/ja-jp/about/corporate/museum/products/products/computer-mainframe-facomm200>



Toshiba JW-10 (1978 年)

<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=3156593>

1980年代に、情報システム部門は多様化・分散化の波に直面することになる。パソコンが登場し、メインフレーム中心の集中管理から、部門単位でのコンピュータ利用へと移行していく。OA（オフィス・オートメーション）化の推進によってワープロや表計算ソフトが普及し、エンドユーザーが自らデータ処理を行える環境ができた。それらにより、情報システム部門は、エンドユーザーの技術支援やセキュリティ管理の役割も担うようになり、「技術管理者」から分散システムの統制と連携を支える「調整役」へと役割転換が求められるようになった。

1980年代の年表

- 1981年 - 国内コンピュータメーカーが牽引し、パソコンの利用が大きく広がる
(8ビット御三家：シャープの「MZシリーズ」、NECの「PCシリーズ」、富士通の「FMシリーズ」)
- 1982年 - NECが初代「PC-9801」を発売。後に国民機的なシリーズとなる。
- 1982年 - IBM 産業スパイ事件
- 1982年 - 通産省肝煎りの国家プロジェクト「第五世代コンピュータ構想（人工知能コンピュータ）」が始まる。
- 1982年 - セブンイレブンが、POSレジシステムを導入
- 1983年 - 多くの企業でオフィス・オートメーション（OA）化を推進、ワープロ・表計算ソフトが普及
- 1984年 - アップルが初めてGUIを採用したパソコン「Macintosh」を発売
- 1985年 - 低価格の日本語ワープロ機が普及
- 1985年 - 画像信号のデジタル化とデータ圧縮技術を備えるG3ファックスの普及により、ファクシミリ市場が一気に活性化
- 1985年 - NTT 民営化、通信自由化
- 1986年 - ポケベル普及
- 1987年 - パソコン通信の企業利用が広がる
- 1989年 - EDI（電子データ交換）の本格導入開始、CASE（ソフトウェア開発支援ツール）の導入開始



富士通 親指シフトキーボード (1980年)

<https://global.fujitsu/ja-jp/about/corporate/museum/products/products/computer-wordprocessor-keyboard>



富士通 FM-8 (1981年)

[tps://global.fujitsu/ja-jp/about/corporate/museum/products/products/computer-personalcomputer-fm8](https://global.fujitsu/ja-jp/about/corporate/museum/products/products/computer-personalcomputer-fm8)
[ts/computer-mainframe-facomm200](https://global.fujitsu/ja-jp/about/corporate/museum/products/products/computer-mainframe-facomm200)



NEC PC-9801 (1982年)

<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=106075103>



Apple Macintosh 128K (1983年)

<https://commons.wikimedia.org/w/index.php?curid=519781>

1990年代の情報システム部門は、危機管理と技術転換の両面で非常に多くの対応を求められた。バブル崩壊に伴うIT投資抑制圧力の中で、低価格AT互換機やWindows 95の登場やUNIXの普及拡大は、オープンシステムへの移行を加速させていく。また、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに、BCPやバックアップ体制の構築が喫緊の課題となり、システムの可用性と事業継続への責任が明確化された。さらにインターネットの普及により、対外接続への対応が必要となり、セキュリティやネットワーク管理の重要性が増大した。

さらに、西暦2000年問題、会計ビッグバン、ERP導入などでは、業務プロセス標準化と全社最適化が求められ、その過程において情報システム部門は「技術提供者」から「業務改革の推進役」へと進化していくことになる。ダウンサイジングやオープン化の流れで、技術選択の多様化とベンダー管理の複雑化が進んだ時代でもあった。

1990年代の年表

- 1991年 - バブル崩壊、IT投資抑制の動き
- 1991年 - UNIXの普及拡大
- 1992年 - 低価格なAT互換機が普及（コンパック・ショック）
- 1993年 - インターネットの商用利用開始
- 1995年 - マイクロソフトがWindows 95発売、オープンシステムへの移行加速
- 1995年 - 阪神・淡路大震災を契機に、BCP（事業継続計画）やシステムのバックアップの重要性が認識
- 1997年 - アジア通貨危機（アジア各国の為替レート暴落）
- 1998年 - 「2000年問題」対応でシステム部門の負荷増大
- 1999年 - NTTが、「iモード」（携帯電話によるインターネットサービス）開始
- 1999年 - 会計ビッグバン（会計基準の国際標準化）対応
- 1999年 - ERP（統合基幹業務システム）パッケージの導入が進む
- 2000年 - ITバブル崩壊



1990年代のイメージ

※1990年代真の情報システム部門の雰囲気を実感して生成AIを使って作成した画像であり、史実を再現したものではありません。

2000年代の情報システム部門は、IT バブル崩壊（2000年）とリーマン・ショック（2008年）という経済的打撃に挟まれた時代のなかで、コストのさらなる削減と IT ガバナンスの強化、経営への貢献の両立を迫られることになる。

IT ガバナンスにおいては、日本版 SOX 法や個人情報保護法により法的義務となった情報管理と IT 統制への対応が喫緊の課題であった。また、ERP の導入や Web2.0 や SNS への対応を通じて、新たな収益拡大のための業務改革の舵取り役が期待されるようになる。情報システム部門は、「技術管理者」から、法令遵守、リスク管理、経営戦略実現を担う「統制部門」へと役割が拡大した時期である。

2000年代の年表

- 2001年 - e-Japan 戦略策定、電子政府・電子自治体推進
- 2001年 - アメリカ同時多発テロ事件（9.11）、セキュリティ対策と BCP の重要性が再認識
- 2002年 - Web2.0（参加型ウェブ）の概念が広がる、SNS や新しい Web サービスが台頭
- 2003年 - 企業で CIO（最高情報責任者）設置が進む
- 2003年 - 個人情報保護法成立（2005年施行）、情報セキュリティ対策強化
- 2003年 - ITIL（IT サービス管理ベストプラクティス）導入広がる
- 2004年 - 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）設立
- 2006年 - 日本版 SOX 法（金融商品取引法に基づく内部統制報告制度）成立（2008年施行）
- 2006年 - Google CEO のリック・シュミット氏がクラウドを提唱、Amazon が AWS を開始
- 2007年 - Apple が iPhone 発売。その後、スマートフォンが普及、企業のモバイル対応の必要性高まる
- 2007年 - コスト削減を背景に、仮想化技術の導入が広がる
- 2008年 - リーマン・ショック、IT 投資抑制とコスト削減圧力



2000年代のイメージ

※2000年代頃の情報システム部門の雰囲気や状況を想像して生成AIを使って作成した画像であり、史実を再現したものではありません。

2010年代の情報システム部門は、リスク管理の高度化、レガシーシステム刷新、IT人材不足といった問題に直面する。2011年3月に発生した東日本大震災は、企業にリスク管理の抜本的見直しを迫り、事業継続のためのリソース分散やBCP（事業継続計画）の整備が急務となった。さらに標的型攻撃やWannaCryの被害拡大により、セキュリティ対策は従来の境界防御から多層防御へと進化していく。

また、この頃にクラウドシフトが本格化する。2010年代前半にはまだ「クラウドは安全か」という議論が多かったが、2010年代後半になると、Amazon社のAWSやMicrosoft社のAzure等が牽引する形でクラウド普及が加速した。政府も2018年に「クラウド・バイ・デフォルト原則（コスト削減や柔軟なリソースの増減等の観点から、クラウドサービスの採用を第一候補とする）」を打ち出し、官民共にクラウドへのシフトが一気に進んでいく。

さらに2018年には、経済産業省の「DXレポート」において、「2025年の崖」というパワーワードでレガシーシステム刷新とDX推進が企業の重要な経営課題であることが示された。情報システム部門は、ICTを活用してビジネスの競争力を担う「戦略部門」として、守りから攻めへの転換を迫られることになる。

2010年代の年表

- 2011年 - 東日本大震災、BCP（事業継続計画）・DR（災害復旧）体制の抜本的見直し
- 2011年 - 標的型攻撃が社会的に認知、セキュリティ対策強化の機運
- 2011年 - 最低限の機能で評価・改善サイクルを廻す方法論「リスタートアップ」が話題に
- 2013年 - マイナンバー法（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律）成立（2015年施行）
- 2015年 - 「2025年の崖」問題が指摘される（経済産業省）、マイナンバー制度開始
- 2016年 - AI・機械学習の実用化開始、RPA導入開始
- 2016年 - アジャイル開発に注目が集まる
- 2017年 - ビッグデータ元年
- 2017年 - ランサムウェア「WannaCry」による被害が世界中で広がる
- 2018年 - 経済産業省の「DXレポート」で、「2025年の崖」に言及
- 2018年 - 働き方改革関連法（働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律）成立（2019年施行）
- 2018年 - GDPR（EU一般データ保護規則）施行



2010年代のイメージ

※2010年代真の情報システム部門の雰囲気や想像して生成AIを使って作成した画像であり、史実を再現したものではありません。

2020年代初頭は、情報システム部門だけでなく、日本企業全体が未曾有の変革期を迎えることとなった。COVID-19 パンデミックは、テレワーク環境の緊急整備を強い、VPN 拡張やクラウドサービス導入、セキュリティ対策の再構築を数週間で実現する危機対応力が試された。AI・機械学習、RPA、ビッグデータ活用により、業務自動化とデータドリブン経営への貢献が期待され、迅速な開発手法による価値提供とビジネス部門との協業が重視されるようになり、ChatGPT の登場と生成 AI の本格活用は、情報システム部門に革命的な変化をもたらしている。

業務の自動化、コード生成、ドキュメント作成支援など、AI 活用によるシステム開発・運用の効率化が現実のものとなったことは、従来の人的リソース配分を根本から見直す契機となっている。情報システム部門は、AI を駆使して迅速に価値を創出する戦略部門へと進化し、デジタル技術で企業変革を主導する中核的存在となっている。

2020 年代の年表

2020 年 - COVID-19 パンデミック、テレワーク環境の緊急整備

2021 年 - デジタル庁発足

2021 年 - ゼロトラストセキュリティモデルの導入拡大

2021 年 - 半導体不足による PC・サーバ調達遅延

2022 年 - ChatGPT 登場、生成 AI 活用の検討開始

2024 年 - 改正電子帳簿保存法（電子計算機を使用して作成する国税関係帳簿書類の保存方法等の特例に関する法律）施行

2024 年 - 生成 AI の企業活用が本格化

2025 年 - AI 活用によるシステム開発・運用の効率化が本格化



2020 年代のイメージ

※2020 年代の情報システム部門の雰囲気や想像して生成 AI を使って作成した画像であり、現実を再現したものではありません。

1-3 情報システム部門の組織変化

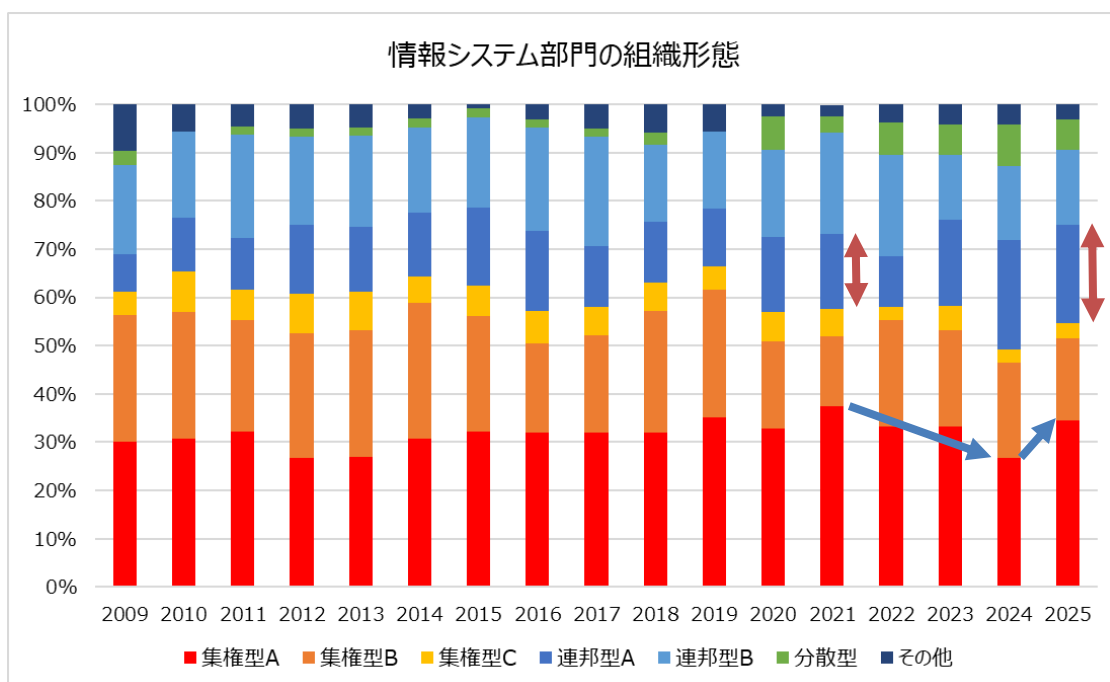
情報化調査では、情報システム部門の組織形態を「集権型」、「連邦型」、「分散型」の3つに分類して2009年から継続的に調査している。

- ・ 「集権型」は、本社に機能を集中させるタイプで、その集中度合いから、すべての機能を本社に集中させる「集権型 A」、戦略・企画を本社が担い、開発や運用は情報子会社やアウトソーサーに任せる「集権型 B」、戦略のみを本社で担い、企画・開発・運用を情報子会社やアウトソーサーに任せる「集権型 C」の3種類に細分類している。
- ・ 「連邦型」は、全社システムは本社が、事業部システムは事業部が機能を持つタイプで、戦略・企画・開発・運用のすべてを本社または事業部で担う「連邦型 A」、戦略・企画は本社または事業部で担うが、開発・運用は情報子会社やアウトソーサーに任せる「連邦型 B」の2種類に細分類している。
- ・ 「分散型」は、大枠の戦略のみを本社が担い、各機能は事業部で分散するタイプである。

情報システム部門の組織形態の変化を2009年度から経年で見ると、部門の業務内容や役割は変化しているにも関わらず、「集権型」が「連邦型」のどちらかという観点では大きな変化はなく、「集権型」が約6割、「連邦型」が約3割となっている。但し、2020年度以降はやや「集権型」に減少傾向が見られる。

さらに細分類で見ると、「集権型 A」は2021年度から2024年度まで漸減傾向だったが、2025年度は急増しており、同時に「連邦型 A」も近年は増加傾向にある。生成AIやクラウドなどの新しいサービスや変化に対して、スピードとセキュリティの確保を両立させるため、戦略・企画機能を本社に集権する動きと、事業部が担う動きが同時に進んで二極化している可能性がある。なお、2020年度に「集権型 B」が大きく減少しているのは、集計対象を情報処理サービス会員に拡大したためと思われる。

図表1 情報システム部門における組織形態の推移

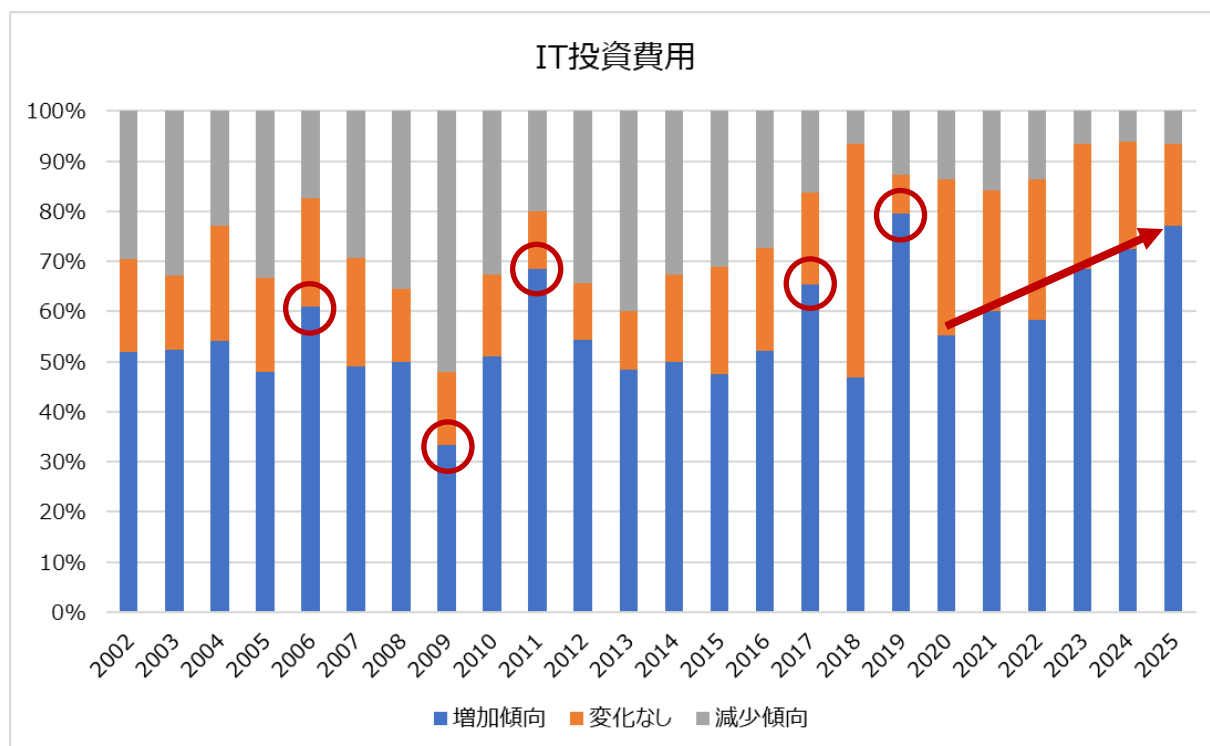


1-4 IT 投資費用の変化

情報化調査では、会員の IT 投資費用の前年度からの増減を「増加傾向」、「変化なし」、「減少傾向」に分類して 2002 年から継続的に調査している。

情報システム部門の役割が次第に拡大するなか、IT 投資費用は 2002 年度から 2018 年度まで「増加傾向」が 5 割程度あり、全体的に費用が増加している。前年度と比較した増減傾向の差が大きかった年度では、2009 年度にリーマン・ショックの影響などで一時的に減少傾向となり、2006 年度には日本版 SOX 法対応、2011 年度には東日本大震災、2017 年度にはビッグデータへの対応やセキュリティ強化の影響などで一時的に増加傾向となっている。また、2019 年度以降は、レガシーシステムの刷新や DX への取り組み強化、人件費増などによる費用増が発生しているものと考えられる。

図表 2 情報システム部門における IT 投資費用の推移



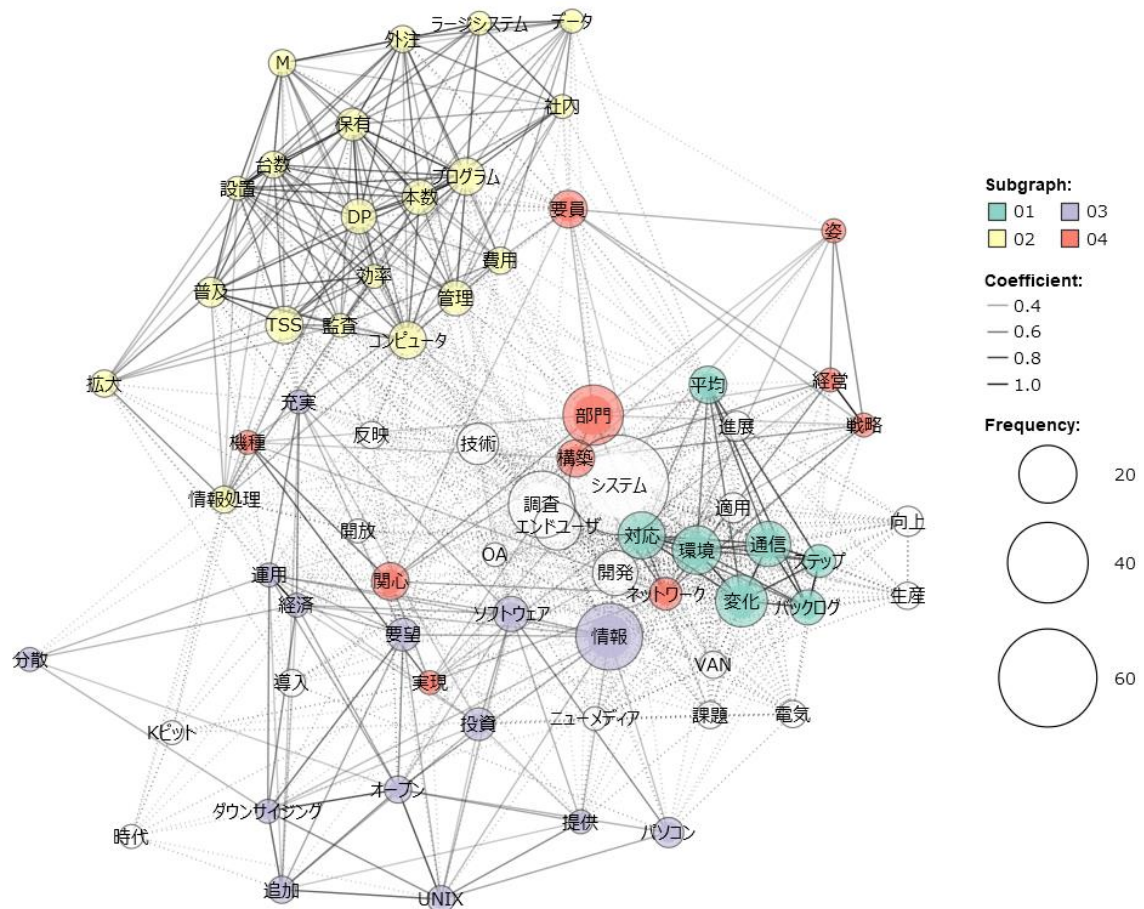
2-1 汎用機・オフコンの時代（1979年～1993年）

情報化調査報告書の序文部分のテキスト文を用いて出現キーワードの共起ネットワーク図を作成し、当時どのようなキーワードや主題が取り上げられていたかを可視化した。円の大きさはキーワードの出現回数、円の間をつなぐ線の太さはキーワード間の関係の強さを示す。

1979年から1993年にかけては、富士通のメインフレームであるMシリーズをはじめとするコンピュータ設置台数やDP（データプロセッシング）部門の要員数、保有プログラム数などのコンピュータ利用実態を主に調査している。1995年までは個社のハード/ソフト資産や要員数などの詳しい情報が整理・共有されており、会員間で共通指標を用いて自社の状況を他社と比較できるようになっていた。

また、日本語環境の充実、通信自由化、パソコンの普及、オープン化の推進といった外部環境の変化に沿って、「日本語情報システム」、「データベース」、「オフィスオートメーション」、「ネットワーク」、「ダウンサイジング」へと順に関心が移っていった。

図表3 報告書序文に出現する語の共起ネットワーク図（1979年～1993年）



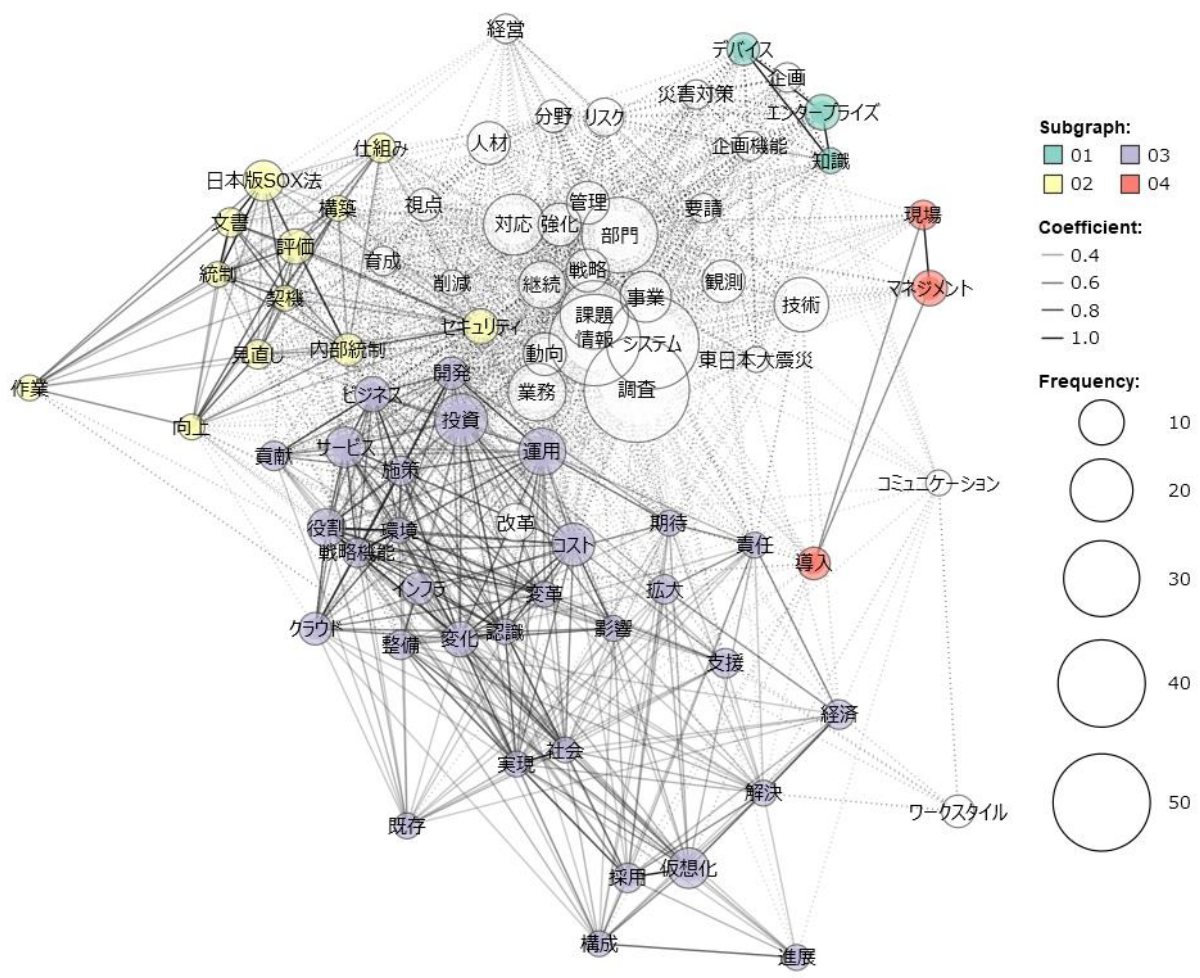
2-4 IT 統制とクラウドの時代（2006 年～2018 年）

「日本版 SOX 法」、「内部統制」、「文書」、「セキュリティ」といったキーワードから IT 統制への対応を、「仮想化」、「クラウド」、「運用」、「インフラ」などのキーワードからクラウド活用への対応をうかがうことができる。

この時期は、IT ガバナンスの動きが加速している。2008 年に上場企業における財務報告の信頼性の確保を目的とした内部統制報告制度である「日本版 SOX 法」が施行されたことで、情報システム部門は財務報告の正しさを証明する IT 管理（文書化を含む）やコンプライアンス対応が求められ、経営企画部門や財務経理部門、監査部門らと共に経営管理の一翼を担うことになった。また、2011 年の東日本大震災は、BCP（事業継続計画）の抜本的見直しを促した。

さらに、2015 年度の調査では、8 割弱の会員¹がシステムの企画や更新計画の段階でクラウド利用の検討を行っていることが分かっており、この頃に仮想化やクラウド技術の利用に対して積極的に取り組んでいた状況がうかがえる。

図表 6 報告書序文に出現する語の共起ネットワーク図（2006 年～2018 年）



¹ 一般会員が対象

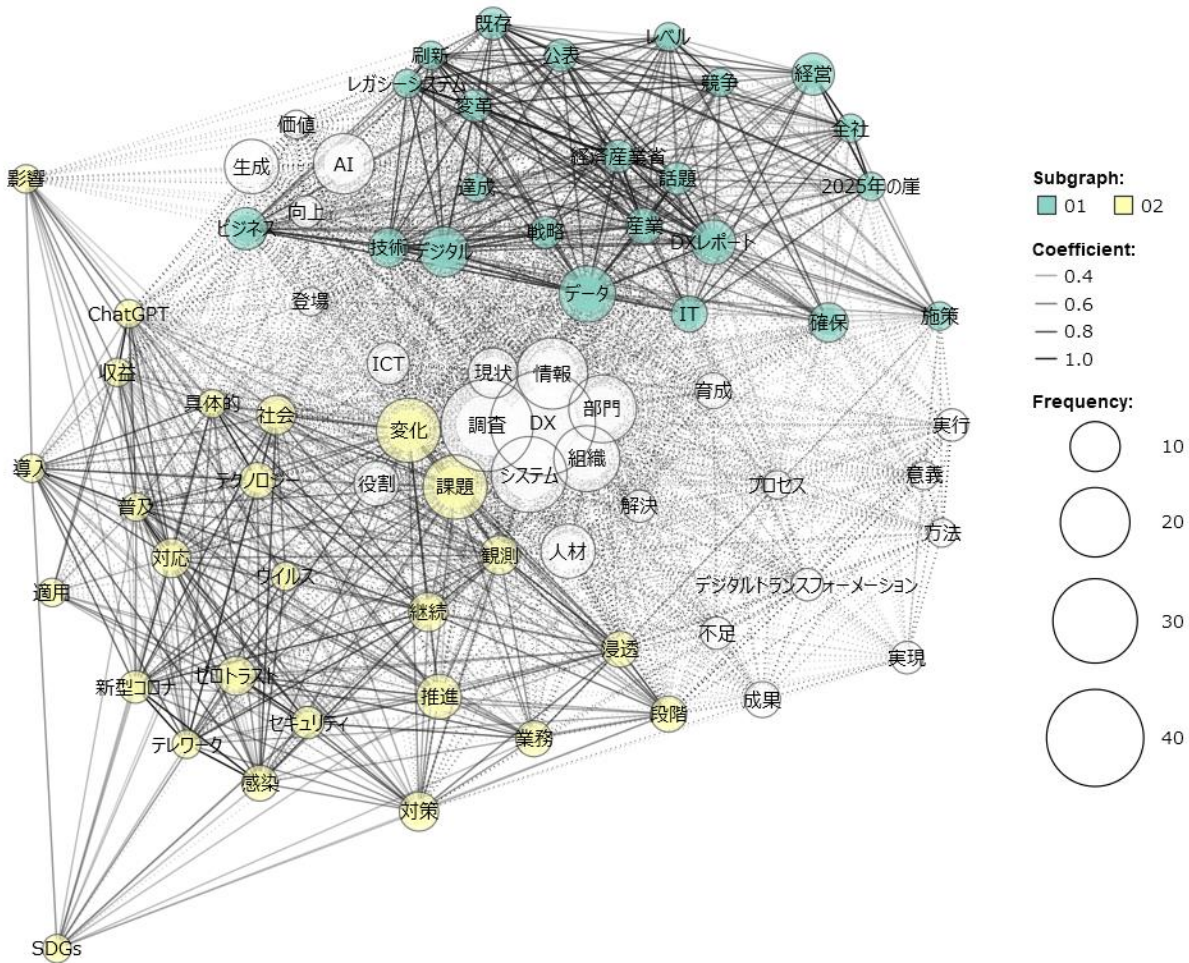
2-5 DXとAIの時代（2019年～2025年）

「DX」を中心として、「変化」や「課題」、「データ」といったキーワードが並んでおり、デジタルデータ活用による課題解決や業務変革が大きなテーマとなっている。

2018年に経済産業省が発表した「DXレポート」は、産業界で大きな話題となった。このレポートでは、既存のITシステムにおいてデータやシステムが部門や組織に分断されて複雑化・ブラックボックス化されており、全社横断的にデータ活用ができない現状や、経営者がDXを望んでも業務自体の見直しや経営改革に対する現場サイドの抵抗が大きく、いかにこれを実行するかが課題になっていること等を取り上げた上で、もしこれらの問題を解決してDXを実現できなければ、我が国は最大12兆円の経済損失が生じる可能性があるかと警告した。

これを受けて、当初はレガシーシステム刷新とRPA活用による業務効率化から取り組みが始まったが、その後は新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけにリモートワーク環境が急ピッチで進み、さらにChatGPTに代表される生成AIの急速な進化が追い風となって、各方面で大きな変化が起きている。一方で、セキュリティの脅威は増大の一途をたどっており、対策への負荷が高まっている。

図表7 報告書序文に出現する語の共起ネットワーク図（2019年～2025年）



1970年代のメインフレーム導入と電算機による業務効率化から始まり、オープン化とダウンサイジングへのシフト、インターネット技術の活用、内部統制やセキュリティの強化、クラウド・DX・AI技術の活用と、情報システム部門はこの半世紀にわたる歩みを通じて、目まぐるしい社会の変化に常に対応しながら、かつ自身の役割自体も変容させてきた。

現代の情報システム部門は以前と異なり、「システムの管理部門」から「経営を支える戦略部門」としての役割も担うようになった。実際、企業の事業発展にICTが欠かせなくなった今、情報システム部門が経営や事業戦略と密接に関わるようになったことは必然とも言える。技術面においても、ガバナンスや事業推進の面においても、情報システム部門がカバーする範囲は拡大の一途をたどっており、人材不足や人材育成が大きな課題になっていることもまた必然かもしれない。

次の時代の変化のなかで、情報システム部門はどのように変容するのか。技術面では生成AIやクラウドのさらなる活用、データドリブン経営の推進、セキュリティの強化といった課題があるが、それ以外にも組織としての目標や構造の在り方、人材確保の在り方もまた変化し続けるだろう。企業の変革の担い手として常にならなければならないこと、それこそが情報システム部門の本質なのではないだろうか。LS研究委員会を通じたコミュニティが、そのような変化の一助となることができれば幸甚である。

資料編

ICT 白書発行年表

ICT 白書は、その 47 年の間に情報システム部門や社会情勢の変化に応じて、その都度調査テーマを変化させている。そのため、報告書や会の名称も数度変更している。以下に、これまでの ICT 白書の名称と調査項目を示す。なお、太字部分の調査項目は、特にその年度の特集テーマとして扱ったものである。

年度	報告書の名称	会の名称	調査項目
1979	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、DP 部門の要員数、月間外注費用、保有プログラム、会員別利用状況
1980	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、DP 部門の要員数、月間外注費用、保有プログラム本数と言語比率、アプリケーションパッケージの使用状況、現在の関心事、会員別利用状況
1981	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、DP 要員と保有プログラム、ソフトウェアパッケージの使用状況、TSS の利用状況、日本語情報システム、システム評価、費用配賦、コンピュータ・システムの安全対策、システム監査、現在の関心事、会員別利用状況
1982	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、DP 要員と保有プログラム、ソフトウェアパッケージの使用状況、TSS の利用状況、日本語情報システム、システム性能評価、費用配賦、コンピュータ・システムの安全対策、システム監査、現在の関心事、会員別利用状況
1983	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、DP 要員と保有プログラム、ソフトウェアパッケージ、TSS の利用状況、日本語情報システム、エンドユーザーのコンピュータ利用、ソフトウェアエンジニアリング、現在の関心事、会員別利用状況
1984	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、DP 要員と保有プログラム、ソフトウェアパッケージ、日本語情報システム、エンドユーザーのコンピュータ利用、ソフトウェアエンジニアリング、DP 部門の役割と教育、現在の関心事、会員別利用状況
1985	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラム、バックログ、エンドユーザーのコンピュータ利用、ソフトウェアエンジニアリング、システム部門の役割と課題、ビデオテックス、安全対策、現在の関心事、要員とプログラム本数一覧 (会員別)
1986	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラム、バックログ、エンドユーザーのコンピュータ利用、ソフトウェアエンジニアリング、システム部門の役割と要員、ネットワークシステム、エキスパートシステム、システム監査、システム部門の費用、現在の関心事、要員とプログラム本数一覧 (会員別)
1987	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラム、システム部門の課題と組織、システム部門の費用、エンドユーザーのコンピュータ利用、バックログ、ソフトウェアエンジニアリング、知識情報システム、システム監査、ソフトウェア流通、現在の関心事、要員とプログラム本数一覧 (会員別)
1988	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラム、システム部門の課題と組織、システム部門の費用、ネットワークシステム、エンドユーザーのコンピュータ利用、バックログ、ソフトウェアエンジニアリング、知識情報システム、ソフトウェア流通、現在の関心事、要員とプログラム本数一覧 (会員別)
1989	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラム、システム部門の課題と組織、システム部門の費用、ネットワークシステム、エンドユーザーのコンピュータ利用、バックログ、ソフトウェアエンジニアリング、システム監査、セキユリテイ、現在の関心事、要員とプログラム本数一覧 (会員別)

年度	報告書の名称	会の名称	調査項目
1990	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラムの海外展開、システムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、エンドユーザーのコンピュータ利用、バックログ、ソフトウェアエンジニアリング、ビジネス分野における UNIX の適用、システム監査、セキュリティ、現在の関心事、要員とプログラムの本数一覧（会員別）
1991	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラムの海外展開、システムの海外展開、コンピュータ費用、ネットワークシステム、エンドユーザーのコンピュータ利用、バックログ、ソフトウェアエンジニアリング、ビジネス分野における UNIX の適用、システム監査、セキュリティ、現在の関心事、要員とプログラムの本数一覧（会員別）
1992	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラムの海外展開、システムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、システム運用、ビジネス分野における UNIX の適用、エンドユーザーによるコンピュータ利用、分散データベースシステム、現在の関心事、要員とプログラムの本数一覧（会員別）
1993	情報処理システム利用状況調査報告	ラージシステム研究会	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、エンドユーザーによるコンピュータ利用、UNIX のビジネス分野への適用、システム運用、現在の関心事、要員とプログラムの本数一覧（会員別）
1994	情報処理システム利用状況調査報告	LS 研	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、クライアント/サーバシステム、システム運用、現在の関心事、要員とプログラムの本数一覧（会員別）
1995	情報化調査報告	LS 研	コンピュータ保有台数、システム要員と保有プログラムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、ソフトウェアエンジニアリング、クライアント/サーバシステム、システム運用、現在の関心事、要員とプログラムの本数一覧（会員別）
1996	情報化調査報告	LS 研	システム要員と保有プログラムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、クライアント/サーバシステム、ソフトウェアエンジニアリング、システム運用、現在の関心事
1997	情報化調査報告	LS 研	システム要員と保有プログラムの海外展開、コンピュータ経費、ネットワークシステム、クライアント/サーバシステム、ソフトウェアエンジニアリング、システム運用、現在の関心事
1998	情報化調査報告	LS 研	システム要員、システム部門の課題、コンピュータ経費、ネットワーク、システム構築、システム運用
1999	情報化調査報告	LS 研	情報システム要員、情報システム部門の現状、情報化投資、情報インフラ、情報システムの取り組み
2000	情報化調査報告	リーディングエッジシステム研究会	（一般会員）情報システム部門の重要課題、情報システム関連技術への取り組み、情報化投資、アウトソーシングへの取り組み、e-ビジネスへの取り組み （情報処理サービス会員）情報処理サービス業の重要課題、情報システム関連技術への取り組み、情報化投資、アウトソーシングへの取り組み、e-ビジネスへの取り組み
2001	情報化調査報告	リーディングエッジシステム研究会	団体概況、経営上の重要課題、情報化投資、情報システム関連技術への取り組み状況、 e-ビジネスへの取り組み状況、IT 経営手法に関する取り組み状況、LS 研究会企業における IT 化ボジション

年度	報告書の名称	会の名称	調査項目
2002	情報化調査報告	リーディングエッジシステム研究会	(一般会員) 団体概況、経営上の課題、情報システム部門の取り組み状況、情報化投資、情報システム関連技術への取り組み状況、 アウトソーシングへの取り組み、XMLへの取り組み、情報技術の活用と今後の方向性・課題 (情報処理サービス会員) 団体概況、独立系情報処理サービス会員の取り組み状況、 アウトソーシング事業への取り組み、XMLへの取り組み
2003	LS研IT白書	リーディングエッジシステム研究会	(一般会員) 団体概況、IT戦略への経営トップの理解・関与、情報技術活用の目的と効果、情報化投資、情報システム関連技術への取り組み状況、業務システムの開発・構築・運用に関する取り組み状況、Linuxへの取り組み、 情報技術の活用とITガバナンス (情報処理サービス会員) 団体概況、独立系情報サービス業の取り組み状況、情報処理技術資格取得への取り組み状況、 ISO9001/CMMへの取り組み状況
2004	LS研IT白書	リーディングエッジシステム研究会	(一般会員) 団体概況、情報化投資、IT投資マネジメントの取り組み状況、情報システム部門の重要課題、情報システム関連技術への取り組み状況、アウトソーシングの利用状況、リスク管理の取り組み状況、システム開発の取り組み状況、レガシーマイグレーションへの取り組み状況、 情報技術活用とIT投資マネジメント (情報処理サービス会員) 団体概況、独立系情報サービス業の重要課題、情報処理技術資格取得への取り組み状況、アウトソーシングの利用状況、リスク管理の取り組み状況、システム開発の取り組み状況
2005	LS研IT白書	リーディングエッジシステム研究会	(一般会員) 団体概況、情報システム部門の役割、情報化投資、情報システム部門の重要課題、情報システム関連技術への取り組み状況、個人情報保護への取り組み状況、ITサービスマネジメントへの取り組み状況、 情報技術の活用と情報システム部門の役割発揮 (情報処理サービス会員) 団体概況、独立系情報サービス業の重要課題、情報処理技術資格取得への取り組み状況、情報セキュリティ関連への取り組み状況、ITサービスマネジメントへの取り組み状況
2006	LS研IT白書	リーディングエッジシステム研究会	(一般会員) 団体概況、情報化投資、情報システム部門の重要課題、情報システム関連技術への取り組み状況、アウトソーシングへの取り組み状況、サーバ統合への取り組み状況、 日本版SOX法への取り組み (情報処理サービス会員) 団体概況、独立系情報サービス業の重要課題、情報システム関連技術への取り組み状況
2007	LS研IT白書	FUJITSUファミリ会 LS研究委員会	(一般会員) 団体概況、情報化投資、情報システム部門の重要課題、情報システム関連技術への取り組み状況、ネットワークに対する取り組み状況、 日本版SOXに対する取り組み (情報処理サービス会員) 団体概況、独立系情報サービス業の重要課題、情報システム関連技術への取り組み状況
2008	LS研IT白書	FUJITSUファミリ会 LS研究委員会	(一般会員) 団体概況、情報システム部門に求められる役割と課題、IT投資、主要ITチームに対する取り組み状況、 業務改革に対する取り組み、システム運用への取り組み (情報処理サービス会員) 団体概況、主要ITチームに対する取り組み状況、 システム運用への取り組み
2009	LS研IT白書	FUJITSUファミリ会 LS研究委員会	(一般会員) 団体概況、情報システム部門の組織形態と取組み・課題、IT投資、主要ITチームに対する取り組み状況、 インフラ最適化の取り組みと仮想化 (情報処理サービス会員) 団体概況、主要ITチームに対する取り組み状況、 インフラ最適化の取り組みと仮想化

年度	報告書の名称	会の名称	調査項目
2010	LS 研 IT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	調査項目 (一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の IT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 IT 投資最適化の取組み (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの取組み状況
2011	LS 研 IT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の IT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 企業 IT サービスの適用形態とクラウドサービスの提供状況 (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの取組み状況、 企業 IT サービスの適用形態とクラウドサービスの提供状況
2012	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 モバイル機器導入状況とソーシャルネットワークサービス (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの取組み状況、 モバイル機器導入状況とソーシャルネットワークサービス
2013	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 モバイル機器導入状況 次世代コミュニケーション基盤 (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの取組み状況、 モバイル機器導入状況 次世代コミュニケーション基盤
2014	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 モバイル機器導入状況、ICT 関連資産のライフサイクルマネジメント (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 モバイル機器導入状況、ICT 関連資産のライフサイクルマネジメント
2015	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 クラウド活用の進展状況 (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 クラウド活用の進展状況
2016	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 機械学習・人工知能 (AI) 活用 (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 機械学習・人工知能 (AI) 活用
2017	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 ワークスタイル改革 (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 ワークスタイル改革
2018	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 情報システム・情報システム部門これからの 10 年 (情報処理サービス会員) ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 情報システム・情報システム部門これからの 10 年

年度	報告書の名称	会の名称	調査項目
2019	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	(一般会員) 情報システム部門の組織形態と取組み・課題、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 デジタルトランスフォーメーション (DX) の取組み (情報処理サービスマン) ICT ソリューションへの関心と今後の適用可能性、 デジタルトランスフォーメーション (DX) の取組み
2020	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	情報システム部門の課題と取組み、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションに対する関心と適用可能性、 DX 人材の確保と育成、COVID-19 対策
2021	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	情報システム部門の課題と取組み、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションに対する関心と適用可能性、 DX による事業変革の進展状況
2022	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	情報システム部門の課題と取組み、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションに対する関心と適用可能性、 ゼロトラスト対応、情報システム部門の組織変化、SDGs への取組み
2023	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	情報システム部門の課題と取組み、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションに対する関心と適用可能性、 収益に向かう DX
2024	LS 研 ICT 白書	FUJITSU ファミリー LS 研究委員会	情報システム部門の課題と取組み、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションに対する関心と適用可能性、 生成 AI 活用の取組み
2025	LS 研 ICT 白書	Fujitsu ユーザーコミュニ ティ LS 研究委員会	情報システム部門の課題と取組み、情報システム部門の ICT 投資状況、ICT ソリューションに対する関心と適用可能性、 DX の今

情報化調査 LS 研 ICT 白書

～47年の歩み～

禁無断転載

2026年3月

企画・執筆協力 株式会社ジー・サーチ

企画・編集・発行 Fujitsu ユーザーコミュニティ LS 研究委員会
神奈川県川崎市幸区大宮町 1-5 JR 川崎タワー
富士通株式会社内

TEL: 050-3459-2669 E-mail : contact-lsken@cs.jp.fujitsu.com

Copyright 2026 Fujitsu User Community